

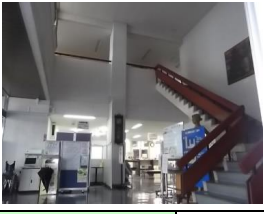
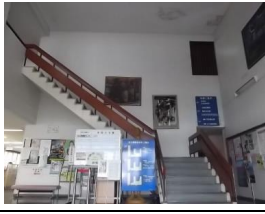


施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	280	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市佐土原総合支所	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20660	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	札の辻(150m)	16.設置条例	宮崎市の地域自治区の設置等に関する条例		
7.開設年月日	昭和39年12月20日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	旧佐土原町域の市民に行政サービスを提供する拠点として、昭和39年建築(昭和47年一部増築)の旧佐土原町役場を引き続き総合支所として利用している。現在は地域市民福祉課など2課、職員105人が勤務している。平成24年度から25年度で耐震補強工事を行った。				
13.主な利用者	市民及び市職員	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	24.30 m	
14.利用者駐車可能台数	172台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	11,636.65 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
24. 建物情報	総延床面積	5,155.02 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	669739千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1988年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	406	89.8	452	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	406	89.8	452	—
	《参考》 使用料減免額④	230	137.7	167	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	406	89.8	452	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	406	89.8	452	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	561,332	90.7	618,647	—
	施設のコスト	25,832	39.0	66,247	—
事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	535,500	96.9	552,400	—	
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	561,332	90.7	618,647	—	
28.工事請負費・修繕費	5,307	10.9	48,634	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	560,926	90.7	618,195	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	管財課	33.施設主管課	管財課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	280	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市佐土原総合支所	4.利用圏域別分類	地域

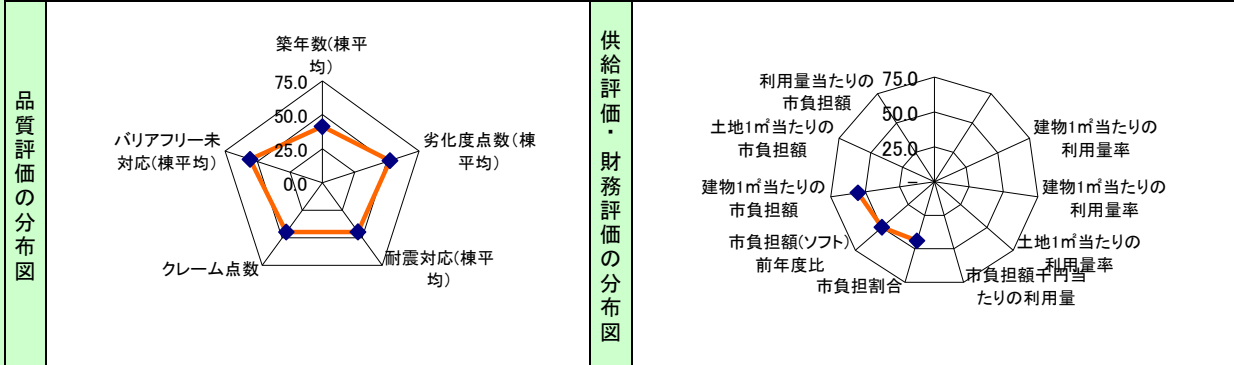
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	D
	品質評価の評価(偏差値)	47.8
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	49.7

① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	41.700 年	41.3	30.600 年
		劣化度点数(棟平均)	1.100 件	52.4	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.7	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	44.8	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		47.8	

② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値		-	

③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.930 %	44.1	95.611 %
		市負担額(ソフト)前年度比	97.600 %	49.7	96.970 %
		建物1㎡当たりの市負担額	93.178 千円	55.3	168.048 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		49.7	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	280	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市佐土原総合支所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	佐土原総合支所は本庁舎が昭和39年建築(昭和47年一部増築)であり老朽化している。しかし、旧佐土原町役場から引き続き総合支所として宮崎市の公共サービスを提供するために必要な施設であり重要な建物である。そのような特性から利益を求めるには限界があると分析する。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和39年建築でRC造躯体の耐用年数が50年から60年とされているためである。 ②【評価指標】クレーム点数 【原因】混雑時の駐車場不足のクレームが寄せられている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】公民館や体育施設などとは施設の設置目的が異なり、市行政サービスの提供のため市負担額の評価の割合が低くなっている。	
5	定性的な要素の分析(総括)	佐土原総合支所は合併した佐土原地区の必要な行政サービスを提供している。その他の総合支所も各地区の必要な行政サービスを提供している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市佐土原保健センター、宮崎市消防団佐土原分団第本部部消防団車庫、教育支援教室、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、宮崎市佐土原体育館、冠水防止器機施設、佐土原駅自転車駐車場、広瀬台団地、光ヶ丘団地、広瀬北小学校、児童クラブ(広瀬北小学校、敷地内、校舎外)、倉庫(旧13部消防機庫)、梅野団地、宮崎市佐土原地域子育て支援センター、外8施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	防災支援拠点として位置付けられており、災害時には地域の防災拠点となる。	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	旧国道10号線から約200m、佐土原駅も近隣にあり交通事情は良好である	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建替えの時期】2040-2100年代 【建替えの事業費(概算)】22.1億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	令和3年度にエレベータ設置工事、南庁舎の屋上防水や外壁改修を実施した。今後、受変電設備更新を実施していく予定である。	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	280	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市佐土原総合支所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は、今後5年程度は大規模改修を予定していないため「継続」とする。また、機能評価(案)は地域の行政サービスの継続の為「継続」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	庁舎の長寿命化を進めるため、他庁舎の工事施工時期を調整しながら年次的に大規模改修を行い、庁舎の老朽化の進行を抑制している。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	庁舎の長寿命化をすすめる中で、屋上防水や外壁改修、空調設備、電気設備などの標準耐用年数以上の使用期間を設定し、改修・更新工事を行う場合は優先順位の検討を行い、必要な工事を関係課と協議しながら工事を行う。また、今後庁舎をどの程度使用するのかを見極めた改修工事の計画を策定していく。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	品質は平均点以下であるが、市行政サービスの地域拠点である佐土原総合支所は庁舎の長寿命化をすすめながら継続利用をし、財産の利活用を進めていく。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	宮崎市第三次環境基本計画に基づき、適正な執務空間の確保に努めながら、庁舎内の無駄な電気を使用しないように更なる節電に努めていく計画である。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3110	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島1725-1	15.設置根拠法令	地方自治法							
6.バス停		16.設置条例	宮崎市農村環境改善センター条例							
7.開設年月日	平成09年9月1日	17.市の計画	運営開始が定まっている改築計画が存在する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公共用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	農村地域における住民の健康増進等を図ることを目的として、佐土原文化センター内にある佐土原交流プラザ(久峰中校区活動センター)の多目的ホールの位置付けとして設置。									
13.主な利用者	主にスポーツ少年団、中学部活動、地域住民の利用がある。	20.避難所の指定(標高)	— 4.50 m							
14.利用者駐車可能台数	80台	21.投票所の指定	有							
22. 土地情報	土地面積	3,955.00 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	926.00 m <sup>2</sup>				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	1997年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	11,299	140.9	8,022	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	開館日数	308	154.0	200	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	37	91.5	40	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	360	679.2	53	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	3,540	136.3	2,598	—
	使用料(減免後)②	305	—	0	—	施設のコスト	3,540	136.3	2,598	—
	その他③	55	103.8	53	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	1,065	112.9	943	—	人に係るコスト	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	360	679.2	53	—	支出合計⑩	3,540	136.3	2,598	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	78	77.7	100	—	28.工事請負費・修繕費	1,272	346.6	367	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	360	679.2	53	—	31. 市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,180	125.0	2,545	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	90	91.7	98	—	
32.施設所管課	地域コミュニティ課			33.施設主管課	地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3110	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	4.利用圏域別分類	地域

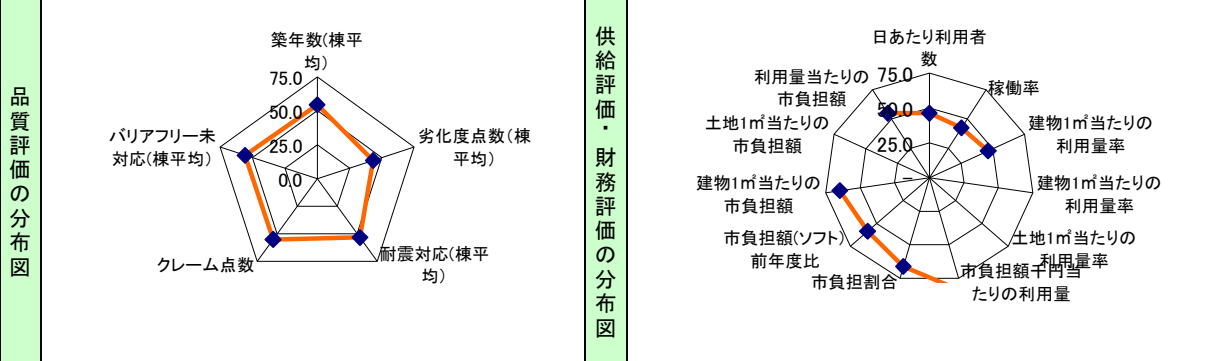
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上	A
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上	
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満	
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	
	品質評価の評価(偏差値)	52.4
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	58.1

①品質評価 劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	25.000 年	54.4	30.600 年
		劣化度点数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		52.4	

②供給評価 利用率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	37.000 人	46.2	61.000 人
		稼働率	15.300 %	42.5	25.400 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.040 人	46.4	0.050 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用量	3.553	84.9	1.071
評価値		55.0			

③財務評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	89.830 %	66.2	97.737 %
		市負担額(ソフト)前年度比	87.600 %	58.6	97.555 %
		建物1㎡当たりの市負担額	3.434 千円	64.8	17.701 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.281 千円	54.9	2.012 千円
評価値		61.1			



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	3110	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価・財務評価ともに平均点以上である 供給評価については利用者数に関する指標が低いものの、市負担額が少ないことから平均点以上となっている	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度数(棟平均) 【原因】外壁のひび割れ、雨漏り、床や壁・天井の仕上材のはがれが見られる	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたりの利用者数 【原因】研修室の利用者数が少ないため 【評価指標】可動率 【原因】研修室の利用者数が少ないため 【評価指標】建物1㎡当たりの利用率率 【原因】研修室の利用者数が少ないため	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している 宮崎市佐土原地区農村環境改善センターは、久峰中学校区の公立公民館機能のうち、多目的ホールと研修室を備える	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団佐土原分団第14部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市久峰総合公園、宮崎市佐土原体育館、宮崎市佐土原武道館	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号佐土原町徳ヶ淵交差点から1.1km西進した位置にある。施設から、徳ヶ淵バス停までは、1.1km程度の距離がある。交通状況は良好である	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)]2.7億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	3110	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市佐土原地区農村環境改善センター(体育館)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)はともに「継続」とする 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に組み込む 「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しを行う	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	劣化度の評価は平均点未満であるが、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	稼働率の評価は低いが、品質評価、市負担割合の評価が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、地域のまちづくりの拠点として利用されているため、機能の評価は継続とする	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、「持続可能な、最適な公共施設サービスの提供」を実現するため、「宮崎市公共施設使用料設定基準」を踏まえた施設の使用料や減免対象の見直しを行う	



施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	90020	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20527-4	15.設置根拠法令	地方自治法							
6.バス停	札の辻(130m)	16.設置条例	佐土原総合文化センター条例							
7.開設年月日	平成16年10月8日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	商業地域									
11.財産区分	公用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	佐土原交流プラザは佐土原図書館とともに、佐土原総合文化センターの施設である。佐土原交流プラザは「1中学校区に1館」の整備方針のもとに設置している公立公民館の久峰中校区活動センターと大ホール等を備えている。市民の交流促進と芸術文化の振興及び生涯学習推進の拠点として設置されている。									
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 0.00 m							
14.利用者駐車可能台数	176台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	31,345.72 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	4,383.56 m <sup>2</sup>				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態				階数・構造(主たる建物)	地上3階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	2004年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	44,990	168.8	26,654	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	開館日数	308	154.0	200	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	146	109.6	133	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	9,589	189.1	5,071	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	124,166	162.6	76,366	—
	使用料(減免後)②	9,443	190.7	4,951	—	施設のコスト	100,885	189.9	53,131	—
	その他③	146	121.7	120	—	事業のコスト	581	108.6	535	—
	《参考》 使用料減免額④	6,876	116.2	5,915	—	人に係るコスト	22,700	100.0	22,700	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	9,589	189.1	5,071	—	支出合計⑩	124,166	162.6	76,366	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	42	77.4	54	—	28.工事請負費・修繕費	40,545	2849.3	1,423	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	9,589	189.1	5,071	—	31.市 負担 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	114,577	160.7	71,295	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	92	98.8	93	—	
32.施設所管課	地域コミュニティ課		33.施設主管課	地域コミュニティ課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90020	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)	4.利用圏域別分類	地域

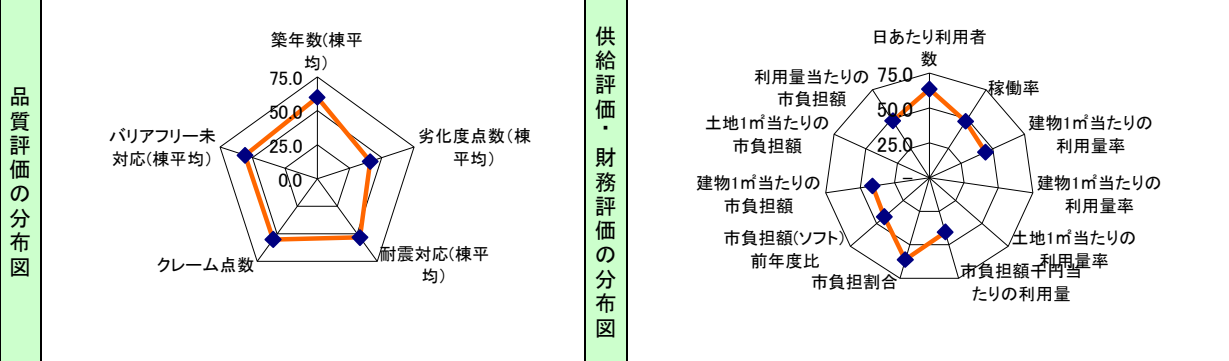
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	C
	品質評価の評価(偏差値)	53.1
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	48.8

① 品質評価 劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	18.000 年	59.9	30.600 年
		劣化度点数(棟平均)	3.500 件	41.0	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		53.1	

② 供給評価 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	146.000 人	63.6	61.000 人
		稼働率	22.700 %	48.0	25.400 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.033 人	44.2	0.050 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.393	40.5	1.071
評価値		49.1			

③ 財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	92.280 %	61.2	97.737 %
		市負担額(ソフト)前年度比	106.000 %	42.7	97.555 %
		建物1㎡当たりの市負担額	26.138 千円	41.3	17.701 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	2.547 千円	48.5	2.012 千円
評価値		48.4			



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

## (2) 施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	90020	利用用途別分類	集会施設
施設名	佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価については平均点以上であるが、供給評価、財務評価については平均点未満となっている	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度数(棟平均) 【原因】外壁のひび割れ、雨漏り、床や壁・天井の仕上材のはがれが見られる	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】研修室、小ホール、和室の稼働率は高いものの、その他の稼働率が低い 【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】研修室、小ホール、和室の稼働率は高いものの、その他の稼働率が低い 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】研修室、小ホール、和室の稼働率は高いものの、その他の稼働率が低い	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】電気料金値上げによりコストが上がったため 【評価指標】床面積1㎡当たりの利用率 【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免団体や使用料単価が低い 【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免団体や使用料単価が低い	
5	定性的な要素の分析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、宮崎市教育支援教室(佐土原あじさいルーム)、宮崎市佐土原保健センター、宮崎市消防団佐土原分団第本部消防団車庫、宮崎市佐土原総合支所、佐土原駅自転車駐車場、冠水防止器機施設、宮崎市佐土原体育館、久峰中学校、広瀬北小学校、児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)、梅野団地、倉庫(旧13部消防機庫)、宮崎市消防団佐土原分団第12部消防団車庫、広瀬台団地、光ヶ丘団地、久峰団地、小牧台汚水処理施設(第三光ヶ丘終末処理場)、宮崎市旭町児童館、宮崎市佐土原地域子育て支援センター、広瀬中学校、広瀬小学校、西上町団地、旭町団地、小牧台団地	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	佐土原総合支所の南側に隣接しており、佐土原駅から約100mの位置にある。主要地方道宮崎インター佐土原線もすぐそばを走り、バス停も近傍に数箇所設置されているなど交通事情は良好である	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】19.4億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	90020	利用用途別分類	集会施設
施設名	佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)はともに「継続」とする 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に組み込む 「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しを行う	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	劣化度の評価が低いが、概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	日あたり利用者数の評価が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、地域のまちづくりの拠点として利用されているため、機能の評価は継続とする	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、「持続可能な、最適な公共施設サービスの提供」を実現するため、「宮崎市公共施設使用料設定基準」を踏まえた施設の使用料や減免対象の見直しを行う	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	1170	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	佐土原墓地公園	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂10146	15.設置根拠法令	墓地、埋蔵等に関する法律		
6.バス停	光陽台(1150m)	16.設置条例	宮崎市墓地及び納骨堂の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成07年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和40年代ごろから始まった団地造成に伴う人口増により、墓地の必要性が高まったことから、アンケートをもとに墓地の規模(区画数)を決定した上で設置した。				
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	— 27.80 m		
14.利用者駐車可能台数	30台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	16,593.00 m <sup>2</sup>		総延床面積	6.51 m <sup>2</sup>
	現況地目	墓地		取得価額計(開始時簿価計)	1250千円 (—)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・CB・コンクリートブロック
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		建築年(主たる建物)	1995年
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	2,732	70.0	3,902	—
	使用料(減免後)②	2,730	70.0	3,900	—
	その他③	2	100.0	2	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	2,732	70.0	3,902	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,143	79.9	2,683	—
	施設のコスト	1,393	72.1	1,931	—
事業のコスト	0	0.0	2	—	
人に係るコスト	750	100.0	750	—	
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	2,143	79.9	2,683	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	901	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 589	48.3	△ 1,219	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 27	60.5	△ 45	—
32.施設所管課	環境政策課		33.施設主管課	環境政策課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1170	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	佐土原墓地公園	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上		A			
	B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上					
	C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満					
	D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満					
	品質評価の評価(偏差値)		51.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		66.3			
① 品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	27.000 年	52.8	30.600 年
			劣化度数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.2	0.700 件
			評価値		51.7	
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量			
			評価値		-	
			③ 財務評価		指標の結果	評価指標
市負担割合	△ 27.480 %	72.9				78.881 %
市負担額(ソフト)前年度比						
建物1㎡当たりの市負担額	△ 90.476 千円	59.6				65.585 千円
土地1㎡当たりの市負担額						
利用量当たりの市負担額						
評価値		66.3				
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	1170	利用用途別分類	その他施設
施設名	佐土原墓地公園	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	基礎評価はA。墓地として、安定した維持管理と墓地供給に努める。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指数】バリアフリー未対応 【原因】墓地内に設置してある小規模トイレがバリアフリーに対応していない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	昭和40年代ごろから始まった団地造成に伴う人口増により、墓地の必要性が高まったことから、アンケートをもとに墓地の規模(区画数)を決定した上で設置された。設置後、墓地使用の申込の順調に進んでおり、公営墓地としての役割を十分果たしている施設である。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	廣瀬西小学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	民間墓地:宮崎霊園ほか703施設	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	公共交通機関がなく、自動車での移動に限られる。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替え時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】200万円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	本施設は、平成7年に開設の総区画数643区画の墓地で安定した墓地管理と墓地供給に努めている。墓地の維持管理費は使用料と使用料を財源とした基金を財源としているが、包括外部監査の指摘もあり、今後使用料と管理料の区分や徴収方法等についても検討していく。	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	1170	利用用途別分類	その他施設
施設名	佐土原墓地公園	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)は共に継続とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	公園墓地のトイレとして機能は維持されている。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外るとき	適切な維持管理に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	墓地利用者のために継続して適正な維持管理が必要な施設である。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外るとき	工事請負費及び修繕費を除くと、現在予算措置している建物の清掃・浄化槽点検と雑草・生垣の管理、ごみ収集の経費は管理運営上必要な経常経費ではあるが、今後、できる限り経費の削減に努めたい。	



施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3170	3.利用用途別分類	スポーツ施設							
2.施設名	宮崎市久峰総合公園	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂13761-7	15.設置根拠法令	都市公園法							
6.バス停	光陽台入口(576m)	16.設置条例	宮崎市都市公園条例							
7.開設年月日	平成02年1月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者((一財)みやざき公園協会)	18. 外観	 							
9.指定管理期間	平成31年4月1日～令和06年3月31日									
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公共用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	佐土原町のほぼ中央に整備されており、スポーツ団体だけではなく、地域ぐるみ、家族ぐるみで楽しめる施設である。豊かな緑に包まれた都市公園で、憩い、スポーツ、イベントのできる場として、市内外の多くの人に利用されている。									
13.主な利用者	スポーツ団体等	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 41.40 m							
14.利用者駐車可能台数	520台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	197,255.69 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	1,732.45 m <sup>2</sup>				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	477783千円 (-)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	1997年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	65,507	131.4	49,867	-	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	開館日数	359	100.0	359	-	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	183	131.4	139	-	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	11,576	136.8	8,460	-	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	48,781	758.3	6,433	-
	使用料(減免後)②	11,014	139.2	7,910	-	施設のコスト	48,031	845.2	5,683	-
	その他③	562	102.2	550	-	事業のコスト	0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	176	143.1	123	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	51,497	102.9	50,044	-	指定管理者の支出計⑨	48,834	109.4	44,623	-
	指定管理料⑥	48,529	102.3	47,415	-	施設のコスト	22,520	119.8	18,800	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	1,977	100.2	1,974	-	自主事業のコスト	1,168	114.0	1,025	-
その他収入	991	151.3	655	-	人に係るコスト	25,146	101.4	24,798	-	
収入合計⑦	63,073	107.8	58,504	-	支出合計⑩	97,615	191.2	51,056	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	2	102.7	2	-	28.工事請負費・修繕費	47,642	1637.7	2,909	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	14,544	131.2	11,089	-	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	85,734	188.9	45,388	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	2,663	49.1	5,421	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	88	98.8	89	-	
32.施設所管課	スポーツランド推進課		33.施設主管課	スポーツランド推進課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3170	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市久峰総合公園	4.利用圏域別分類	地域

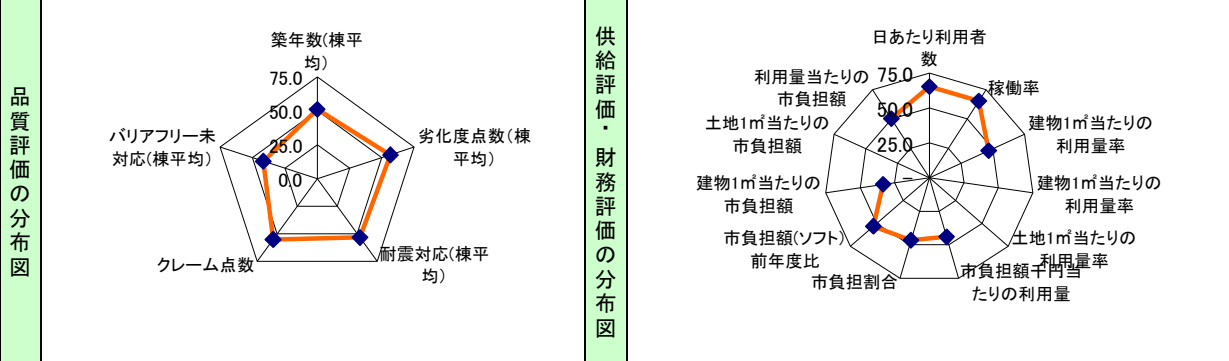
5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	A
	品質評価の評価(偏差値)	51.6
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	50.7

① 品質評価 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	29.200 年	51.1	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	0.200 件	56.7	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.700 件	41.7	0.700 件
		評価値		51.6	

② 供給評価 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	182.000 人	65.3	102.000 人
		稼働率	48.300 %	65.3	30.200 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.105 人	46.7	0.155 人
		建物1㎡当たりの利用率		台	台
		土地1㎡当たりの利用率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量	0.764	44.2	3.833
評価値		55.4			

③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	87.830 %	46.7	76.123 %
		市負担額(ソフト)前年度比	89.700 %	53.0	95.625 %
		建物1㎡当たりの市負担額	49.487 千円	33.4	24.452 千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円
		利用量当たりの市負担額	1.309 千円	50.3	1.345 千円
		評価値		45.9	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	3170	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市久峰総合公園	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	スポーツ施設であるとともに公園機能も併せ持つため、有料施設のみならず無料施設にも維持管理費を要している。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】階段手摺り、誘導用床材等のバリアフリー対応がなされていない箇所がある。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】①床面積1㎡当たりの利用率、②市負担額千円当たりの利用率 【原因】①、②無料公園施設(多目的広場や遊具広場など)と有料公園施設を併せ持ち面積・設備が広大であるため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】①市負担割合、②建物1㎡当たりの市負担額 【原因】①、②市負担額には無料施設の維持管理も含まれている一方で、無料施設の利用者数は計上(把握)されていないため。	
5	定性的な要素の分析 (総括)	佐土原地域において、大会が開催されるような規模の野球場、人工芝テニスコートは久峰総合公園のみである。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施設 名	佐土原町清掃センター、宮崎市佐土原武道館、宮崎市北消防署北部出張所、光陽台地区学習等供用施設、小牧台団地、小松台地区学習等供用施設、旭町団地、小牧台污水处理施設(第三光ヶ丘終末処理場)、久峰団地、光ヶ丘団地、春日台地区学習等供用施設、久峰中学校、久谷地区学習等供用施設、広瀬北小学校、児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施設 の有無。有の場 合は施設名	佐土原体育館、佐土原地区農村環境改善センター、佐土原武道館、佐土原西体育館、那珂地区農業構造改善センター、佐土原西運動広場。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	佐土原駅交差点から1.5km西進した位置にあり、最寄バス停(光陽台入口)から徒歩7分の位置にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060-2070年代 【建て替えの事業費(概算)】5.1億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	3170	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市久峰総合公園	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価の(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携し、利用者にとって良好な施設サービスが提供できるよう維持管理に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	平成2年開設の施設であり、経年劣化に伴う維持修繕を適切に実施している。今後も定期的・日常的施設点検や的確な保全工事の実施により、建物の長寿命化に取り組む。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	供給については概ね平均以上である。財務に関しては無料施設を兼ね備えていることから平均点を下げているが、本市における屋外スポーツ施設としての必要性から施設修繕を適切な時期に必要なに応じて行い、施設の長寿命化を図る。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	指定管理者と連携し、計画的な施設修繕を実施し、大規模改修で施設が使用できない状態を避けるよう取り組む。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3120	3.利用用途別分類	スポーツ施設							
2.施設名	宮崎市佐土原体育館	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20688-74	15.設置根拠法令	スポーツ基本法							
6.バス停	佐土原駅前(500m)	16.設置条例	宮崎市立体育館条例							
7.開設年月日	平成22年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者((一財)みやざき公園協会)	18. 外観	 							
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日									
10.用途地域	第二種住居地域									
11.財産区分	公共用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	旧佐土原中央体育館の老朽化を受けて、市民の健康増進と地域スポーツの振興を図ることを目的に、新たな体育館を整備。 ＜施設概要＞体育室(バレーボールコート3面、バスケットボールコート1面、バドミントンコート8面)、ランニングコース、会議室									
13.主な利用者	スポーツ少年団、中学校、高校、一般の団体と幅広い年代での利用がある。	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 25.40 m							
14.利用者駐車可能台数	121台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	4,061.29 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	3,798.42 m <sup>2</sup>				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	804406千円 (-)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	2010年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	50,586	172.1	29,388	-	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	開館日数	308	100.3	307	-	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	164	171.6	96	-	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	4,003	134.5	2,976	-	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,299	25.0	5,202	-
	使用料(減免後)②	3,864	133.5	2,895	-	施設のコスト	549	12.3	4,452	-
	その他③	139	171.6	81	-	事業のコスト	0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	1,471	142.8	1,030	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	20,819	104.7	19,885	-	指定管理者の支出計⑨	21,227	112.2	18,920	-
	指定管理料⑥	20,220	103.6	19,522	-	施設のコスト	13,232	126.4	10,468	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	0.0	664	-
	自主事業収入	599	165.0	363	-	自主事業のコスト	413	186.9	221	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	7,582	100.2	7,567	-	
収入合計⑦	24,822	108.6	22,861	-	支出合計⑩	22,526	93.4	24,122	-	
27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	28	105.1	26	-	28.工事請負費・修繕費	309	7.1	4,377	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	4,602	137.8	3,339	-	31.市負担額⑪(⑧-①+⑥)	17,516	80.5	21,748	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	△ 408	△ 42.3	965	-	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	78	86.2	90	-	
32.施設所管課	スポーツランド推進課		33.施設主管課	スポーツランド推進課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3120	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市佐土原体育館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上		A				
	B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上						
	C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満						
	D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満						
品質評価の評価(偏差値)		53.5					
供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.9					
① 品質評価	劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	12.000	年	64.6	30.600	年
		劣化度数(棟平均)	4.000	件	38.6	1.600	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.700	件
		評価値			53.5		
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	164.000	人	71.4	61.000	人
		稼働率	36.100	%	48.6	38.700	%
		建物1㎡当たりの利用率	0.043	人	48.3	0.046	人
		建物1㎡当たりの利用率		台			台
		土地1㎡当たりの利用率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	2.888		50.0	2.875	
評価値			54.6				
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均	
		市負担割合	77.760	%	55.7	174.468	%
		市負担額(ソフト)前年度比	99.100	%	53.6	110.394	%
		建物1㎡当たりの市負担額	4.611	千円	57.0	7.237	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	0.346	千円	54.3	0.731	千円
		評価値			55.2		
品質評価の分布図	<p>品質評価の分布図</p> <p>築年数(棟平均) 75.0 劣化度数(棟平均) 25.0 耐震対応(棟平均) 50.0 クレーム点数 0.0 バリアフリー未対応(棟平均) 50.0</p>	供給評価・財務評価の分布図	<p>供給評価・財務評価の分布図</p> <p>日あたり利用者数 75.0 稼働率 50.0 建物1㎡当たりの利用率 25.0 土地1㎡当たりの利用率 25.0 市負担額(ソフト)前年度比 50.0 市負担割合 50.0 市負担額千円当たりの利用量 50.0 建物1㎡当たりの市負担額 25.0 土地1㎡当たりの市負担額 25.0 利用量当たりの市負担額 25.0</p>				
				品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)		

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	3120	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市佐土原体育館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	施設建設から12年経過し、大規模な修繕は生じていないが、設備、備品の修繕等について適宜対応している。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築劣化度数【原因】雨漏りや、内壁に剥がれやひび等が見られるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率(コマ利用・定員充足)、床面積1㎡当たりの利用率【原因】観客数は集計していないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	地域全体に同じ利用用途の施設は点在するが、本施設のみが観客席を有する大規模な施設となる。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市佐土原総合支所、宮崎市佐土原保健センター、宮崎市消防団佐土原分団第本部消防団車庫、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、久峰中学校、冠水防止器機施設、佐土原駅自転車駐車場、児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)、広瀬北小学校、久峰団地、光ヶ丘団地、広瀬台団地、小牧台污水处理施設(第三光ヶ丘終末処理場)、外6箇所。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	佐土原地区農村環境改善センター、佐土原武道館、久峰総合公園、佐土原西体育館、那珂地区農業構造改善センター、佐土原西運動広場。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	最寄りバス停(佐土原駅前)から徒歩6分の位置にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2090年代 【建て替えの事業費(概算)】11.1億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	3120	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市佐土原体育館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価の(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携し、利用者にとって良好な施設サービスが提供できるよう維持管理に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が12年経過し不具合が生じ始めている。本施設は災害時の避難所としても利用することから、今後も施設点検や的確な保全工事の実施により、建物の長寿命化に取り組む。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	品質・供給が平均点未満となっている項目があるが、本市における屋内スポーツ施設としての必要性から施設修繕を適切な時期に必要な応じて行い、施設の長寿命化を図る。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	指定管理者と連携し、計画的な施設修繕を実施し、大規模改修で施設が使用できない状態を避けるよう取り組む。	



施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3160	3.利用用途別分類	スポーツ施設		
2.施設名	宮崎市佐土原武道館	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂12900-2	15.設置根拠法令	スポーツ基本法		
6.バス停	光陽台入口(280m)	16.設置条例	宮崎市武道館条例		
7.開設年月日	昭和61年3月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者((一財)みやざき公園協会)	18. 外観			
9.指定管理期間	平成31年4月1日～令和06年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	佐土原町のほぼ中央にあり、スポーツの振興及び健康増進のために設置。老若男女を問わず、また、武道のみの利用にとどまらず、様々な用途で幅広い人に利用されている。				
13.主な利用者	剣道等の団体	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	34.30 m	
14.利用者駐車可能台数	70台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	16,446.00 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	13,014	133.4	9,758	-
	開館日数	359	100.0	359	-
	利用率	36	133.5	27	-
24. 建物情報	総延床面積	759.16 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	69000千円 (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1980年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		249	126.4	197	-
使用料(減免後)②		230	122.3	188	-
その他③		19	211.1	9	-
《参考》 使用料減免額④		0	0.0	1	-
指定管理者の収入計⑤		2,849	102.1	2,791	-
指定管理料⑥		2,554	102.3	2,496	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		295	100.0	295	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	3,098	103.7	2,988	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	0.0	1	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	544	110.6	492	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	31	13.8	224	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	750	75.6	992	-
	施設のコスト	0	0.0	242	-
	事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	750	100.0	750	-	
指定管理者の支出計⑨	2,818	109.8	2,567	-	
施設のコスト	1,256	119.5	1,051	-	
自主事業以外のコスト	0	-	0	-	
自主事業のコスト	239	113.8	210	-	
人に係るコスト	1,323	101.3	1,306	-	
支出合計⑩	3,568	100.3	3,559	-	
28.工事請負費・修繕費	0	-	0	-	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,055	92.8	3,291	-	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	86	92.6	92	-	
32.施設所管課	スポーツランド推進課	33.施設主管課	スポーツランド推進課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3160	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市佐土原武道館	4.利用圏域別分類	地域

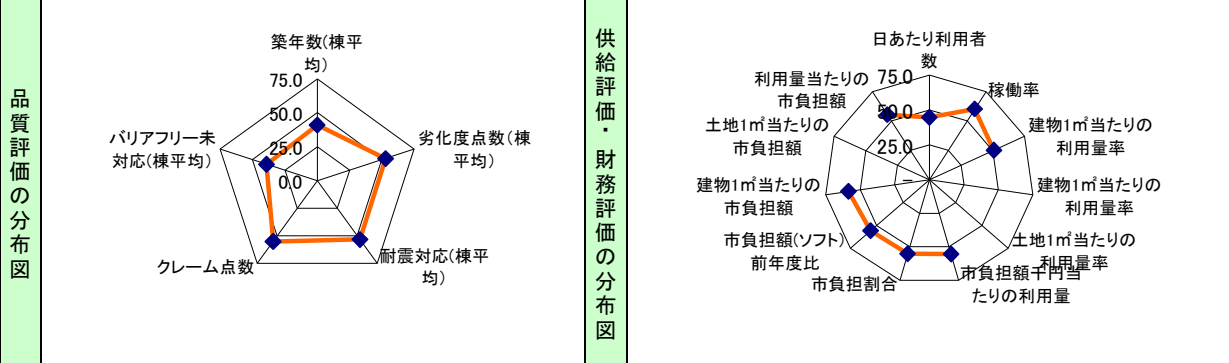
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上	B
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上	
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満	
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	
	品質評価の評価(偏差値)	48.4
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	54.6

① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	42.000 年	41.0	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.2	0.700 件
		評価値		48.4	

② 供給評価 利用率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	36.000 人	44.8	61.000 人
		稼働率	58.100 %	60.3	38.700 %
		建物1㎡当たりの利用率	0.048 人	50.9	0.046 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用率	4.260	55.5	2.875
評価値		52.9			

③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	85.620 %	55.3	174.468 %
		市負担額(ソフト)前年度比	92.800 %	55.7	110.394 %
		建物1㎡当たりの市負担額	4.024 千円	58.5	7.237 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用率当たりの市負担額	0.235 千円	55.5	0.731 千円
		評価値		56.3	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	3160	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市佐土原武道館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	施設建設から42年経過しており、老朽化に伴う施設の不具合が生じており、適宜修繕を行っている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	【評価指標】築年数【原因】施設建設後42年経過している。 【評価指標】バリアフリー未対応【原因】階段手摺り、誘導用床材等のバリアフリー対応がなされていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	【評価指標】①利用率【原因】①主に武道競技の団体による夜間の利用が主であるため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同地域において、武道競技が行える施設はない。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	佐土原町清掃センター、宮崎市久峰総合公園、久峰中学校、宮崎市北消防署北部出張所、久峰団地、 光ヶ丘団地、広瀬台団地、小牧台汚水処理施設(第三光ヶ丘終末処理場)、旭町団地、光陽台汚水処理施 設(第四光ヶ丘終末処理場)、広瀬西小学校。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	佐土原体育館、佐土原地区農村環境改善センター、久峰総合公園、佐土原西体育館、那珂地区農業構造 改善センター、佐土原西運動広場。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	佐土原駅前交差点から1.5km西進した位置にあり、また、最寄バス停(光陽台入口)より徒歩3分の位置に ある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】2.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	通商産業省工業再配置促進費補助事業による施設建設。	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	3160	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市佐土原武道館	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価の(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携し、利用者にとって良好な施設サービスが提供できるよう維持管理に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が42年経過し老朽化が進んでいるが、本施設は災害時の避難所としても利用することから、今後も施設点検や的確な保全工事の実施により、建物の長寿命化に取り組む。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外の場合	指定管理者と連携し、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	品質・供給が平均点未満となっている項目があるが、財務評価は平均点以上となっており特に市負担割合が低い。本市における屋内スポーツ施設としての必要性から施設修繕を適切な時期に必要な応じて行い、施設の長寿命化を図る。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外の場合	指定管理者と連携し、計画的な施設修繕を実施し、大規模改修で施設が使用できない状態を避けるよう取り組む。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5850	3.利用用途別分類	市営住宅等施設		
2.施設名	久峰団地	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島21400-3 ほか	15.設置根拠法令	公営住宅法		
6.バス停	宮本(80m)	16.設置条例	宮崎市営住宅条例		
7.開設年月日	平成08年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)	18. 外観			
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日		19. 内部		
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域			写真	
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=14.3m				
13.主な利用者	入居者	20.避難所の指定(標高)	— 14.30 m		
14.利用者駐車可能台数	178台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	11,698.65 m <sup>2</sup>		総延床面積	6,928.65 m <sup>2</sup>
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	— (—)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		建築年(主たる建物)	1998年
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		戸	前年比%	戸	前年比%
	入居戸数	833	90.2	924	—
	入居可能月数	12	100.0	12	—
	利用率	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	24,375	89.2	27,323	—
	使用料(減免後)②	24,375	89.2	27,323	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	8,508	104.4	8,153	—
	指定管理料⑥	8,508	104.4	8,153	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	32,883	92.7	35,476	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	24,375	89.2	27,323	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	△ 2,198	86.6	△ 2,537	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,394	95.0	1,467	—
	施設のコスト	164	341.7	48	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	1,230	86.7	1,419	—
	指定管理者の支出計⑨	10,706	100.1	10,690	—
	施設のコスト	8,219	100.0	8,219	—
	自主事業以外のコスト	520	111.1	468	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	1,967	98.2	2,003	—	
支出合計⑩	12,100	99.5	12,157	—	
28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
31.市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 14,473	81.8	△ 17,703	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 120	82.1	△ 146	—
32.施設所管課	建築住宅課		33.施設主管課	建築住宅課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5850	3.利用用途別分類	市営住宅等施設			
2.施設名	久峰団地	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満				B	
	品質評価の評価(偏差値)				47.5	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				51.3	
① 品質評価	クレーム点数の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	25.200 年	54.2	30.600 年
			劣化度数(棟平均)	1.600 件	50.0	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	2.000 点	23.8	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
			評価値		47.5	
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			月あたり入居戸数	69.000 戸	50.5	64.000 戸
			入居率	72.300 %	41.2	84.600 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量			
評価値		45.9				
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			市負担割合	△ 119.610 %	55.5	-52.730 %
			市負担額(ソフト)前年度比			
			建物1㎡当たりの市負担額	△ 2.089 千円	55.2	-0.893 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	△ 17.375 千円	59.0	-4.955 千円
			評価値		56.6	
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

## (2) 施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5850	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	久峰団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満だが、供給・財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】設備の不良等。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】修繕予定のため入居していない部屋が一定数ある。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が、市全域に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、宮崎市佐土原保健センター、宮崎市佐土原総合支所、教育支援教室(あじさいルーム)、佐土原駅自転車駐車場、宮崎市消防団佐土原分団第本部消防団車庫、宮崎市北消防署北部出張所、宮崎市久峰総合公園、宮崎市武道館、宮崎市佐土原体育館、久峰中学校、小牧台污水处理施設(第三光ヶ丘終末処理場)、佐土原総合文化センター、宮崎市佐土原体育館、広瀬小学校、広瀬中学校、宮崎市旭町児童館、宮崎市佐土原地域子育て支援センター、小牧台団地、光ヶ丘団地、広瀬台団地	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	市営住宅(梅野団地、小牧台団地)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	県営住宅(松小路A団地、広瀬台団地、ひかりヶ丘C団地)	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】22億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5850	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	久峰団地	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。 なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において、適正な管理戸数や将来にわたる事業費の平準化を考慮しながら団地別住棟別の事業手法選定を行い、建て替えや修繕等の計画的実施及び予防保全による建物の長寿命化を推進することにより、更新コストやライフサイクルコストの縮減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別改善で対応可能なため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	直接建設方式による建て替えだけでなく、PFI事業や民間賃貸住宅の借り上げ等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	市営住宅は、住宅に困窮している低所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用することから機能の評価は継続とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理者制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	



施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5870	3.利用用途別分類	市営住宅等施設		
2.施設名	小牧台団地	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂4707-11ほか	15.設置根拠法令	公営住宅法		
6.バス停	小牧台(200m)	16.設置条例	宮崎市営住宅条例		
7.開設年月日	昭和51年2月28日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日				
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公共用	19. 内部	<p>写真</p> <p>写真</p>		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=29.3m				
13.主な利用者	入居者	20.避難所の指定(標高)	— 29.30 m		
14.利用者駐車可能台数	118台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	22,144.18 m <sup>2</sup>		総延床面積	5,372.40 m <sup>2</sup>
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	— (—)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		建築年(主たる建物)	1979年
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		戸	前年比%	戸	前年比%
	入居戸数	743	93.6	794	—
	入居可能月数	12	100.0	12	—
利用量率	—	—	—	—	
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	8,761	95.2	9,207	—
	使用料(減免後)②	8,761	95.2	9,207	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	9,838	104.4	9,427	—
	指定管理料⑥	9,838	104.4	9,427	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	18,599	99.8	18,634	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	8,761	95.2	9,207	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	1,968	125.0	1,575	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,013	118.8	1,695	—
	施設のコスト	590	1092.6	54	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	1,423	86.7	1,641	—
	指定管理者の支出計⑨	7,870	100.2	7,852	—
	施設のコスト	4,994	100.0	4,994	—
	自主事業以外のコスト	602	111.1	542	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	2,274	98.2	2,316	—	
支出合計⑩	9,883	103.5	9,547	—	
28.工事請負費・修繕費	400	—	0	—	
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,090	161.4	1,915	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	31	155.9	20	—	
32.施設所管課	建築住宅課		33.施設主管課	建築住宅課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5870	3.利用用途別分類	市営住宅等施設
2.施設名	小牧台団地	4.利用圏域別分類	地域

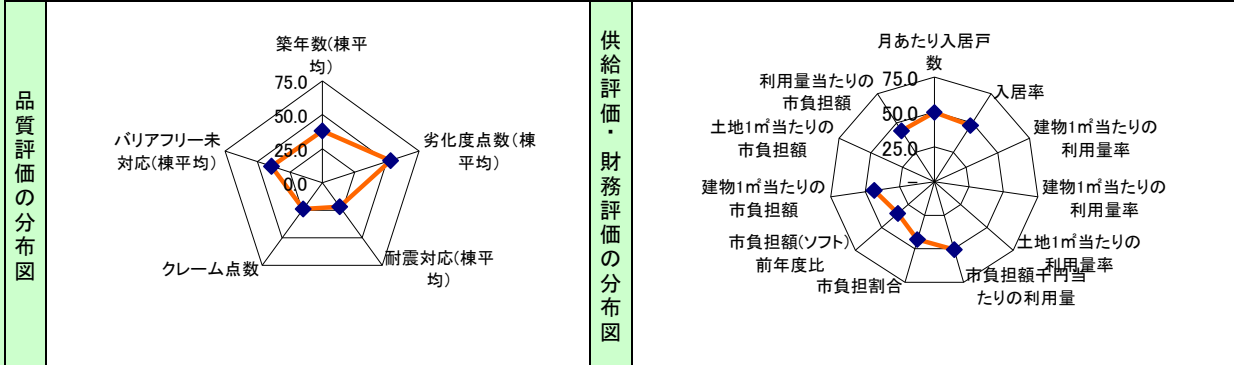
5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D
	品質評価の評価(偏差値)	35.2
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	45.3

① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。 クレーム点数の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	45.800 年	38.1	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	3.200 点	21.9	4.800 点
		クレーム点数	2.000 点	23.8	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.2	0.700 件
		評価値		35.2	

② 供給評価 利用量率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		月あたり入居戸数	62.000 戸	49.7	64.000 戸
		入居率	81.500 %	47.8	84.600 %
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.240	50.8	0.203
評価値		49.4			

③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	31.270 %	43.1	-52.730 %
		市負担額(ソフト)前年比	140.500 %	34.7	97.564 %
		建物1㎡当たりの市負担額	0.575 千円	43.6	-0.893 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	4.159 千円	43.4	-4.955 千円
		評価値		41.2	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5870	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	小牧台団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満、供給・財務評価についても平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】建築後、相当年数が経っている。 【評価指標】クレーム点数 【原因】設備の不良等。 【評価指標】耐震対応(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】対応した建て方をしていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用率率 【原因】建築戸数が少ない。 【評価指標】稼働率 【原因】老朽化により募集を停止している部屋や修繕予定のため入居していない部屋 が一定数ある。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年比、建物1㎡当たり市負担額、利用率当たりの市負担額 【原因】集合郵便受取替工事等を行ったことで、市の支出額が増加した。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が、市全域に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市消防団佐土原分団第本部消防団車庫、宮崎市北消防署北部出張所、宮崎市佐土原武道館、佐 土原総合文化センター(佐土原図書館)、宮崎市佐土原保健センター、宮崎市佐土原総合支所、教育支援 教室(あじさいルーム)、宮崎市久峰総合公園、小牧台汚水処理施設(第三光ヶ丘終末処理場)、冠水防止 器機施設、宮崎市旭町児童館、広瀬中学校、広瀬小学校、久峰中学校、宮崎市佐土原地域子育て支援セ ンター、宮崎市旭町児童館、久峰団地、光ヶ丘団地、旭町団地、広瀬台団地	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	市営住宅(梅野団地、久峰団地)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	県営住宅(松小路A団地、広瀬台団地、ひかりヶ丘C団地)	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】17億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5870	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	小牧台団地	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	中層耐火構造住宅の建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。ただし、簡易耐火構造平屋建て住宅は更新を行わず、建物の評価(案)は「処分(廃止)」、機能の評価(案)も「廃止」とする。 なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において、適正な管理戸数や将来にわたる事業費の平準化を考慮しながら団地別住棟別の事業手法選定を行い、建て替えや修繕等の計画的実施及び予防保全による建物の長寿命化を推進することにより、更新コストやライフサイクルコストの縮減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	中層耐火構造住宅は、継続。 簡易耐火構造平屋建て住宅は、処分(廃止)。	
16	建物の評価(案)の理由	中層耐火構造住宅は、宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別修繕で対応可能なため継続とする。ただし、簡易耐火構造平屋建て住宅は、建物の耐用年限を超え老朽化しているため処分(廃止)とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	直接建設方式による建て替えだけでなく、PFI事業や民間賃貸住宅の借り上げ等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	中層耐火構造住宅は、継続。 簡易耐火構造平屋建て住宅は、廃止。	
19	機能の評価(案)の理由	市営住宅は、住宅に困窮している低額所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、中層耐火構造住宅は継続して建物を使用するため機能の評価は継続とする。ただし、簡易耐火構造平屋建て住宅は更新を行わず用途廃止するため、機能の評価は廃止とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理者制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5190	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	広瀬北小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20756-1	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	札の辻(630m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和54年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和54年設置。現在の校舎等は主に昭和54～57年築の鉄筋コンクリート造3階建である。防音対策がなされ全館空調となっている。屋内運動場は、昭和54年築の鉄筋コンクリート平屋建である。昭和54年度に広瀬小学校から分離新設し、平成18年1月に宮崎市立広瀬北小学校となる。通学区域には住宅地が多いが、近年の児童数は減少傾向にある。				
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	— 22.50 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	43,885.86 m <sup>2</sup>		24.建物情報	
	現況地目	学校用地		総延床面積	5,344.16 m <sup>2</sup>
	土地所有形態	所有		取得価額計(開始時簿価計)	23187千円 (—)
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	578	96.2	601	—
	利用率	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	2,340	65.1	3,592	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	2,340	65.1	3,592	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	2,340	65.1	3,592	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	85,193	201.7	42,240	—
	施設のコスト	77,040	226.0	34,087	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	8,153	100.0	8,153	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	85,193	201.7	42,240	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	51,023	488.3	10,449	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	2,340	65.1	3,592	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31.市負担	82,853	214.4	38,648	—	
市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	97	106.3	91	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)					
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課	学校施設課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5190	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	広瀬北小学校	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	D			
	品質評価の評価(偏差値)	49.1			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	48.0			
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	42.900 年	40.3	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.200 件	51.9	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.7	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.3	0.700 件
		評価値	49.1		
② 供給評価 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		生徒数	578.000 人	55.5	446.000 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.007	48.1	0.008
		評価値	51.8		
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	97.250 %	47.9	96.243 %
		市負担額(ソフト)前年比	112.900 %	40.4	96.624 %
		建物1㎡当たりの市負担額	15.659 千円	36.2	10.097 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	143.344 千円	52.4	214.997 千円
		評価値	44.2		
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
		品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)		

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5190	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	広瀬北小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和54～57年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合、建物1㎡当たり市負担額 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】光熱水費及び工事請負費・修繕費の額が大きいため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	児童クラブ(広瀬北小学校)、久峰中学校、宮崎市佐土原体育館、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市佐土原保健センター、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原総合文化センター、佐土原図書館、宮崎市久峰総合公園、広瀬台団地、光が丘団地、小牧台汚水処理施設、久峰団地、梅野団地、宮崎市消防団佐土原分団第本部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	福島保育所、宮崎市旭町児童館、広瀬中学校、広瀬小学校、久峰中学校、広瀬西小学校、佐土原小学校、佐土原中学校、那珂小学校、児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(那珂小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市佐土原学校給食センター、ひがし児童クラブ(広瀬小学校・敷地外)、宮崎市佐土原地域子育て支援センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎インター佐土原線(旧国道10号)と市道光ヶ丘梅野線の交わる梅野交差点から南西へ約400mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「札の辻」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050-2090年代 【建て替えの事業費(概算)】15.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5190	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	広瀬北小学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	



(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5200	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	久峰中学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島21341	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準		
6.バス停	上宮本(150m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和61年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和60年設置。現在の校舎等は主に昭和61年建築の鉄筋コンクリート造2階建である。防音対策がなされ全館空調となっている。屋内運動場は、昭和61年建築の鉄筋コンクリート造平屋建であり、老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。生徒数は減少傾向にあったが数年横ばい傾向にある。				
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	17.10 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	57,686.44 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	400	100.0	400	-
	利用率	-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	7,043.20 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	- (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1986年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		2,552	39.4	6,469	-
使用料(減免後)②		11	-	0	-
その他③		2,541	39.3	6,469	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	2,552	39.4	6,469	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	47,274	110.8	42,647	-
	施設のコスト	39,121	113.4	34,494	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	8,153	100.0	8,153	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	47,274	110.8	42,647	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	-	-	
28.工事請負費・修繕費	11,534	119.8	9,628	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	2,552	39.4	6,469	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	
31.市負担	47,222	123.6	36,178	-	
市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	95	111.5	85	-	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)					
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課	学校施設課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5200	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	久峰中学校	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上		A			
	B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上					
	C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満					
	D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満					
	品質評価の評価(偏差値)		51.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.3			
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	33.400 年	47.8	30.600 年
			劣化度点数(棟平均)	1.400 件	51.0	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.600 件	50.8	0.700 件
			評価値		51.7	
② 供給評価	利用量率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			生徒数	400.000 人	48.1	446.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.009	53.3	0.008
			評価値		50.7	
③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			市負担割合	94.600 %	53.4	96.243 %
			市負担額(ソフト)前年度比	125.000 %	33.3	96.624 %
			建物1㎡当たりの市負担額	6.350 千円	59.3	10.097 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	111.805 千円	53.5	214.997 千円
			評価値		49.9	
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5200	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	久峰中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	光熱水費や工事請負費・修繕費等の額が増えたため財務評価が低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎の築年数が35年を超えているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】光熱水費及び工事請負費・修繕費の額が大きいため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中 が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	広瀬中学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、児童クラブ(広瀬北小学校)、宮崎市佐土原体育館、宮崎市佐 土原総合支所、宮崎市佐土原保健センター、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原総合 文化センター、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、広瀬台団地、光が丘団地、宮崎市旭町児童館、 旭町団地、久峰団地、小牧台団地、宮崎市北消防署北部出張所、小牧台汚水処理施設、宮崎市久峰総合 公園、宮崎市消防団佐土原分団第本部消防団車庫、宮崎市佐土原武道館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	福島保育所、宮崎市旭町児童館、広瀬中学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原小学 校、佐土原中学校、那珂小学校、児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(那珂小学校・ 敷地内・校舎外)、宮崎市佐土原学校給食センター、ひがし児童クラブ(広瀬小学校・敷地外)、宮崎市佐土 原地域子育て支援センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	JR佐土原駅から西へ市道佐土原駅那珂線を約950m直進した市道光ヶ丘梅野通線との交差点を北へ約 300mのところを位置し、最寄のバス停留所は、「小牧台」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】20.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5200	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	久峰中学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5210	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	広瀬西小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂13384	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	光陽台(1050m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和59年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和59年設置。現在の校舎等は主に昭和59年建築の鉄筋コンクリート造3階建てである。防音対策がなされ全館空調となっている。屋内運動場は、昭和59年建築の鉄筋コンクリート平屋建てである。当校は災害時の避難所に指定されている。昭和59年度に広瀬小学校から分離新設し、平成18年1月に宮崎市立広瀬西小学校となる。通学区域には住宅地や田畑はが広がる地域がある。近年の児童数は増加傾向にある。				
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	30.80 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	51,458.70 m <sup>2</sup>		総延床面積	4,703.48 m <sup>2</sup>
	現況地目	学校用地		取得価額計(開始時簿価計)	— (—)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		建築年(主たる建物)	1984年
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	315	103.6	304	—
	利用率	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	17,867	1821.3	981	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	17,867	1821.3	981	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	17,867	1821.3	981	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	64,210	197.8	32,470	—
	施設のコスト	56,057	230.5	24,317	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	8,153	100.0	8,153	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	64,210	197.8	32,470	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	17,867	1821.3	981	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
28.工事請負費・修繕費	35,069		1122.9		
	3,123		—		
31.市負担	46,343		147.2		
	72		74.4		
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課		
		学校施設課			

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5210	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	広瀬西小学校	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	A			
	品質評価の評価(偏差値)	51.0			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	58.8			
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	38.600 年	43.7	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.600 件	50.0	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.400 件	52.5	0.700 件
		評価値	51.0		
② 供給評価 利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		生徒数	315.000 人	44.5	446.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量			
		市負担額千円当たりの利用量	0.007	47.6	0.008
評価値	46.1				
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	72.170 %	99.6	96.243 %
		市負担額(ソフト)前年度比	39.700 %	83.5	96.624 %
		建物1㎡当たりの市負担額	9.853 千円	50.6	10.097 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	147.121 千円	52.3	214.997 千円
		評価値	71.5		
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
		品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)		

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5210	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	広瀬西小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	児童生徒数が少ないため供給評価が低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が35年を超えているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中 が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市北消防署北部出張所、宮崎市佐土原武道館、光陽台汚水処理施設、佐土原墓地公園、下那珂地 区学習等供用施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	福島保育所、宮崎市旭町児童館、広瀬中学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、久峰中学校、佐土原小学 校、佐土原中学校、那珂小学校、児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(那珂小学校・ 敷地内・校舎外)、宮崎市佐土原学校給食センター、ひがし児童クラブ(広瀬小学校・敷地外)、宮崎市佐土 原地域子育て支援センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道219号と県道佐土原国富線が交わる佐土原町黒田交差点から東へ約1.5kmのところの交差点(三 叉路)を北へ約300のところに位置し、最寄のバス停留所は、「黒田」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】13.6億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	5210	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	広瀬西小学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	



施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	90510	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	教育支援教室(あじさいルーム)	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20660番地3	15.設置根拠法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律		
6.バス停		16.設置条例			
7.開設年月日	昭和57年2月28日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域				
11.財産区分		19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	不登校の児童生徒が学習指導や体験活動を通して学校復帰に向けた支援を受けるために通う施設。また、この施設ではその保護者からの教育相談も受ける。				
13.主な利用者	小・中学校に在籍し、学校への登校が困難な方で復帰を図ろうとする児童生徒及びその保護者	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	147.50 m <sup>2</sup>		総延床面積	525.00 m <sup>2</sup>
	現況地目			取得価額計(開始時簿価計)	— (—)
	土地所有形態	借受		階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート造
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		建築年(主たる建物)	1982年
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,122	85.2	2,492	—
	施設のコスト	222	37.5	592	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	1,900	100.0	1,900	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	2,122	85.2	2,492	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	375	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,122	85.2	2,492	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	学校教育課	33.施設主管課	学校教育課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90510	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	教育支援教室(あじさいルーム)	4.利用圏域別分類	広域・市域

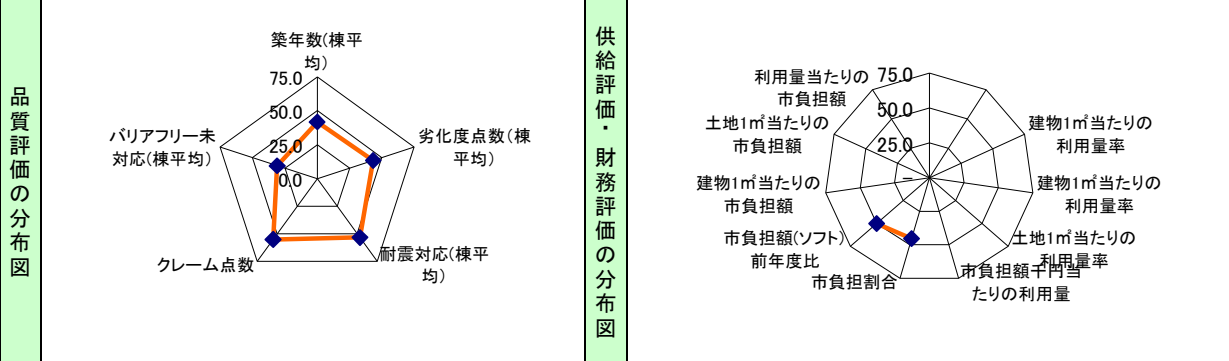
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	D
	品質評価の評価(偏差値)	44.9
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	47.8

①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	41.000 年	41.8	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	3.000 件	30.9	0.700 件
		評価値		44.9	

②供給評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値		-	

③財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	45.5	78.881 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.200 %	50.1	100.319 %
		建物1㎡当たりの市負担額			
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		47.8	



品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)
--------------------	-----------------

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	90510	利用用途別分類	その他施設
施設名	教育支援教室(あじさいルーム)	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	棟の築年数が41年となっており、品質評価も低くなっている。中でもバリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低く、基礎評価は「D」となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数・バリアフリー未対応 【原因】棟平均の築年数が41年であるが建物の劣化は少ない。バリアフリーは未対応である。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設を賃借して活用しており、光熱水費・人件費等について負担しているため負担割合が100%となっている。	
5	定性的な要素の分析(総括)	旧佐土原町地域内には同様の施設は存在しない。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	佐土原総合支所に隣接しており、佐土原駅等が付近にあり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	民間からの借上げ施設であるため、修繕更新に係る見込みは算定できない。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	90510	利用用途別分類	その他施設
施設名	教育支援教室(あじさいルーム)	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」とする。機能評価も「継続」とし、「質の向上」しては現在のソフト面の支出は最低限であり、市費負担も少額となっていることから、今後も「継続」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数は41年となっているが、建物の破損等は見られず良好な状態である。更に市の負担はソフト面(光熱水費等)のみとなっており、少額であることから今後も「継続」とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	継続して使用するに当たって、ガラスの破損等、軽微な修繕は必要になると考える。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	宮崎市の小中学校の不登校児童生徒数は年々増加傾向で推移しており、その対策について重点的に取り組んでいる。教育支援教室は不登校対策において大きな役割を果たしているため、現サービスを継続する必要性が高い。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	ソフト面の支出は人件費、光熱水費のみであり、施設の機能維持のための最低限の費用であるため、削減は難しい。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	90030	3.利用用途別分類	図書館・展示施設		
2.施設名	佐土原総合文化センター(佐土原図書館)	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20527-4	15.設置根拠法令	図書館法		
6.バス停	札の辻(80m)	16.設置条例	佐土原総合文化センター条例		
7.開設年月日	平成16年10月8日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	商業地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「佐土原町総合文化施設基本構想」に基づき、平成16年に旧佐土原町が開館した。佐土原図書館は、文化ホール機能と公立公民館機能を併せもった佐土原交流プラザとともに、佐土原総合文化センターを構成しており、市北部地域の生涯学習及び芸術文化の拠点施設となっている。平成25年度に市立図書館等と図書システムを統一した。				
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	— 30.30 m		
14.利用者駐車可能台数	79台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	29,561.00 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	131,257	117.6	111,635	—
	開館日数	300	99.7	301	—
	利用量率	438	118.0	371	—
24. 建物情報	総延床面積	1,951.19 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2004年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		19	118.8	16	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		19	118.8	16	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	19	118.8	16	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	52,969	104.7	50,597	—
	施設のコスト	6,848	154.5	4,431	—
	事業のコスト	13,221	99.7	13,266	—
	人に係るコスト	32,900	100.0	32,900	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	52,969	104.7	50,597	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	19	118.8	16	—	
	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	52,950	104.7	50,581	—
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31.市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	生涯学習課		33.施設主管課	生涯学習課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90030	3.利用用途別分類	図書館・展示施設
2.施設名	佐土原総合文化センター(佐土原図書館)	4.利用圏域別分類	広域・市域

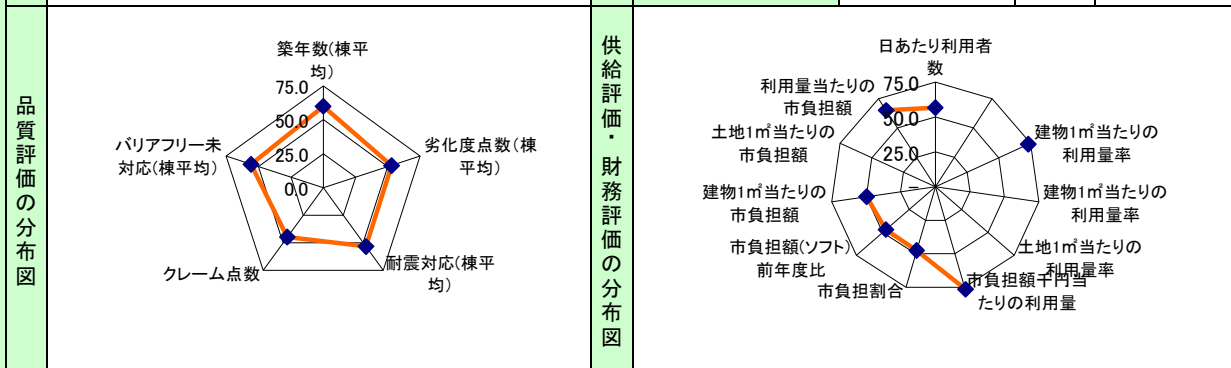
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上	A
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上	
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満	
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	
	品質評価の評価(偏差値)	53.4
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	60.6

①品質評価 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	18.000 年	59.9	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	44.8	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		53.4	

②供給評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	438.000 人	56.6	278.000 人
		建物1㎡当たりの利用率	0.224 人	73.3	0.086 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用率	2.479	76.6	0.739
		評価値		68.8	

③財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.960 %	47.6	96.686 %
		市負担額(ソフト)前年度比	104.700 %	46.8	101.470 %
		建物1㎡当たりの市負担額	27.137 千円	49.8	26.834 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用率当たりの市負担額	0.403 千円	65.1	1.791 千円
		評価値		52.3	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	90030	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名	佐土原総合文化センター(佐土原図書館)	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	品質・供給・財務評価が高い。図書館法により入館料等の徴収を行うことができないため、財務評価の3つの指標が平均点未満となっている	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】年に数回クレームがある程度である。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】電気料金値上げによりコストが上がったため 【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】図書館法により入館料等の徴収ができないこととなっているので歳入が見込めない。 【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】図書館法により入館料等の徴収ができないこととなっているので歳入が見込めない。	
5	定性的な要素の分析(総括)	類似施設としては、市内に宮崎市立図書館と宮崎県立図書館が存在する。ただし、宮崎市北部には本図書館のみで類似施設はなく、北部の文化施設として市民の方々に情報発信を行う拠点としての役割を果たしている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、春日台地区学習等供用施設、適応指導教室(あじさいルーム)、宮崎市佐土原保健センター、宮崎市消防団佐土原分団本部消防団車庫、宮崎市佐土原総合支所、松小路地区学習等供用施設、佐土原駅自転車駐車場、冠水防止器機施設、宮崎市佐土原体育館、久谷地区学習等供用施設、久峰中学校、広瀬北小学校、児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)、梅野団地、梅野地区学習等供用施設、倉庫(旧13部消防機庫)、宮崎市消防団佐土原分団第12部消防団車庫、広瀬台団地、光ヶ丘団地、久峰団地、小牧台汚水処理施設(第三光ヶ丘丘終末処理場)、宮崎市旭町児童館、宮崎市佐土原地域子育て支援センター、旭町・広瀬台地区学習等供用施設、広瀬中学校、上町地区学習等供用施設、広瀬小学校、西上町団地、小牧台地区学習等供用施設、旭町団地、小牧台団地	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、みやざき歴史文化館、宮崎市生目の杜遊古館、安井息軒記念館、宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館。	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県立博物館	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	佐土原総合支所の南側に隣接しており、佐土原駅から約100mの位置にある。主要地方道宮崎インター佐土原線もすぐそばを走り、バス停も近傍に数箇所設置されているなど交通事情は良好である	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】8.7億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	佐土原図書館は運営業務も含め直営であるが、宮崎市立図書館はシダックスに運営業務を委託している。	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	90030	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名	佐土原総合文化センター(佐土原図書館)	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)はともに「継続」とする 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市立図書館・宮崎市立佐土原図書館個別施設計画に基づき適切な維持・管理に取り組み、現行どおり図書サービスを継続する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	概ね適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	本建物を管理する交流プラザと連携し、定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	日あたり利用者数、建物1㎡当たりの利用量率、市負担額千円当たり利用量の評価が平均点以上であり、生涯学習の拠点として利用されているため、機能の評価は継続とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	市立図書館、県立図書館の配本サービスを利用し運搬経費を削減している。引き続き、適切な施設の管理・運営により経費の削減に努める。	



施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8900	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下田島20756-1	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8		
6.バス停	札の辻(670m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成18年1月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみるできない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成20年度にプレハブを新設し、平成22年度にプレハブを増設した。				
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童		20.避難所の指定(標高)	— 22.50 m	
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	236.30 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	実人員	1,418	96.6	1,468	—
	開館月数	12	100.0	12	—
	利用率	1	90.9	1	—
24. 建物情報	総延床面積	236.30 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	10606千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・LG・軽量鉄骨			
	建築年(主たる建物)	2006年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		11,694	99.5	11,753	—
使用料(減免後)②		2,408	90.6	2,658	—
その他③		9,286	102.1	9,095	—
《参考》 使用料減免額④		887	105.1	844	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	11,694	99.5	11,753	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,442	102.9	15,974	—
	施設のコスト	78	177.3	44	—
	事業のコスト	15,614	102.9	15,180	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	16,442	102.9	15,974	—	
27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	27	111.7	24	—	
28.工事請負費・修繕費	40	363.6	11	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	11,694	99.5	11,753	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31.市負担額⑪(⑧-①+⑥)	4,748	112.5	4,221	—	
32.市負担割合(%)(⑪÷⑩)	29	109.3	26	—	
32.施設所管課	生涯学習課		33.施設主管課	生涯学習課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8900	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上		A		
	B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上				
	C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満				
	D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				
	品質評価の評価(偏差値)		55.8		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.9		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	15.600 年	61.8	30.600 年
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		55.8	
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	令和4年度	偏差値	平均
		月あたり人数	118.000 人	62.9	83.000 人
		定員充足率	104.600 %	47.1	107.100 %
		建物1㎡当たりの利用量			
		建物1㎡当たりの利用量			
		土地1㎡当たりの利用量			
		市負担額千円当たりの利用量	0.299	51.9	0.275
評価値		54.0			
③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	28.880 %	61.8	31.673 %
		市負担額(ソフト)前年度比	111.800 %	42.0	100.896 %
		建物1㎡当たりの市負担額	20.093 千円	61.6	28.178 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	3.348 千円	57.5	3.972 千円
		評価値		55.7	
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	8900	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標 A】小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定していることで定員充足率が低くなり、供給の評価が低い。②利用児童数に応じて、職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより、平均値が低くなり、財務の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】定員充足率 【原因】広瀬北小学校内に開設している児童クラブのため、広瀬北小学校在学児童に利用者を限定している。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより、平均値が低くなった。	
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	広瀬北小学校、久谷地区学習等供用施設、宮崎市佐土原体育館、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市佐土原保健センター、適応指導教室(あじさいルーム)、佐土原総合文化センター(佐土原交流プラザ)、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)、松小路地区学習等供用施設、春日台地区学習等供用施設、宮崎市久峰総合公園、久峰中学校	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	広瀬北小学校、久峰中学校、適応指導教室(あじさいルーム)	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道宮崎インター佐土原線沿いにあるバス停札の辻から西に約670mの広瀬北小学校敷地内に位置している。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(佐土原) 【現在の人口】32,660人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050-2060年代 【建て替えの事業費(概算)】9,000万円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によっては様々である。	

## (2)施設評価シート

令和5年度		令和5年度
台帳番号	8900	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(広瀬北小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類 地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
16	建物の評価(案)の理由	財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低いが、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価及び供給評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な維持・修繕を図る。
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
19	機能の評価(案)の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	2590	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市北消防署北部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂12900-234	15.設置根拠法令	消防組織法		
6.バス停	佐土原高校前(230m)	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程		
7.開設年月日	昭和59年4月1日	17.市の計画			
8.施設運営形態(指定管理者)		18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種住居地域				
11.財産区分	公用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に佐土原地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。				
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 31.70 m		
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	3,138.64 m <sup>2</sup>		24.建物情報	
	現況地目	宅地		総延床面積	592.61 m <sup>2</sup>
	土地所有形態	所有		取得価額計(開始時簿価計)	94890千円 (—)
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	78	87.6	89	—
	使用料(減免後)②	20	—	0	—
	その他③	58	65.2	89	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	78	87.6	89	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	153,570	105.2	146,002	—
	施設のコスト	10,098	288.3	3,502	—
	事業のコスト	1,472	—	0	—
	人に係るコスト	142,000	99.6	142,500	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	153,570	105.2	146,002	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	248	113.2	219	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	78	87.6	89	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31.市負担	153,492	105.2	145,913	—	
市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	153,492	105.2	145,913	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	消防局・総務課		33.施設主管課	消防局・総務課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2590	3.利用用途別分類	消防施設
2.施設名	宮崎市北消防署北部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域

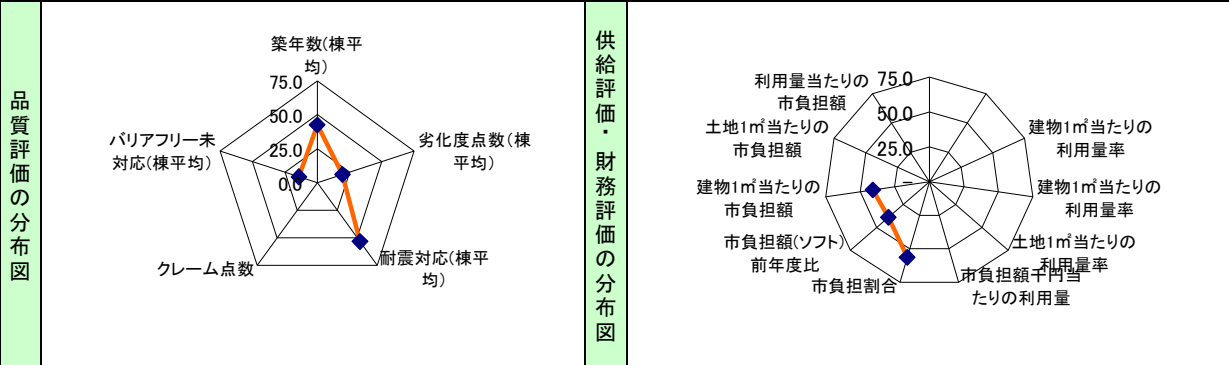
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	D
	品質評価の評価(偏差値)	32.5
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	45.4

①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	40.000 年	42.6	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	8.000 件	19.5	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	5.000 件	14.2	0.700 件
評価値				32.5	

②供給評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値		-	

③財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.950 %	56.4	99.964 %
		市負担額(ソフト)前年度比	105.200 %	38.9	102.042 %
		建物1㎡当たりの市負担額	259.010 千円	40.8	167.140 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
評価値				45.4	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	2590	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	評価指標はD判定であった。品質評価は劣化箇所が多く、便所がバリアフリー未対応のため低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。 ※2023年8月、大規模改修を実施。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築から40年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】築年数経過により、建物全体に老朽化が進んでいるため。 ③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】出入口・廊下等・便所・駐車場・誘導用床材等が未対応のため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】消防施設であるため、施設の使用料収入がないことから低くなっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	主に佐土原町・住吉地区を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	春日台地区学習等併用施設、久谷地区学習等併用施設、小牧台地区学習等併用施設、光陽台地区学習等併用施設、宮崎市佐土原武道館、宮崎市久峰総合公園、第三光ヶ丘終末処理場、佐土原清掃センター、第四光ヶ丘終末処理場、広瀬中央保育所、久峰中学校、広瀬西小学校、旭町団地、光ヶ丘団地、広瀬台団地、久峰団地、小牧台団地	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	消防施設	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線佐土原バイパスから県道14号線を100m程度西進した位置にあり、近くのバス停まで徒歩約3分の位置で、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】2.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では特に指摘なし。	

## (2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	2590	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	継続	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため、施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合は出来ないため、「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	消防団員のみ使用する施設であり、訓練時や災害時のみ使用するため、現状維持とする。	